

課題と防災拠点の必要性

- ・激甚災害時には、さまざまな応急復旧活動を支援するため、隣接都県市だけでなく、全国から多くの人員や物資が投入される。
- ・特に初動期においては、応急対策活動において重要な機能を担う県市の庁舎や警察署、消防署等が被害を受けたり、交通機能の麻痺のために活動要員自体の参集が困難であったりすること等により適切な初動体制が確保できないため、周辺県市や自衛隊・広域緊急援助隊(警察)、緊急消防援助隊等に支援活動を依存することになる。
- ・名古屋圏において、甚大な被害を伴う大規模な地震災害等が発生した際には、単独の県市で対応することは困難である。

国、県市等が協力・相互連携し、県市の枠組みを超えて広域的な災害対策活動を展開することが肝心。

基幹的広域防災拠点が必要

- ・基幹的広域防災拠点を適切に設置し、活用していくために、**港湾BCPに規定するとともに、港湾計画への位置付けも図っていく必要がある。**

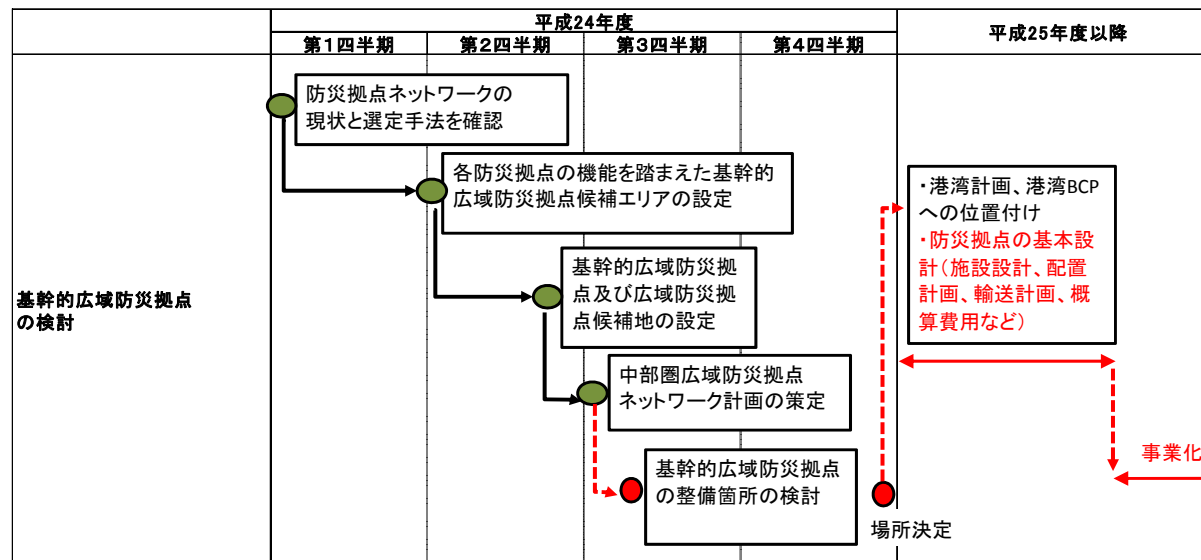
取組状況

- ・東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議がとりまとめた「中部圏地震防災基本戦略」(中間とりまとめ)において、優先的に取り組む課題として「防災拠点のネットワーク形成に向けた検討」が選定された。(平成23年12月)
- ・上記の課題に対する取り組みについて具体化を図るため、「防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会(仮称)」を立ち上げた。(第1回検討会 平成24年5月10日開催)

今後の取り組みの方向性

- ・検討会では「中部広域防災ネットワーク計画」(案)を策定し、公表予定。(平成24年9月)

取組スケジュール

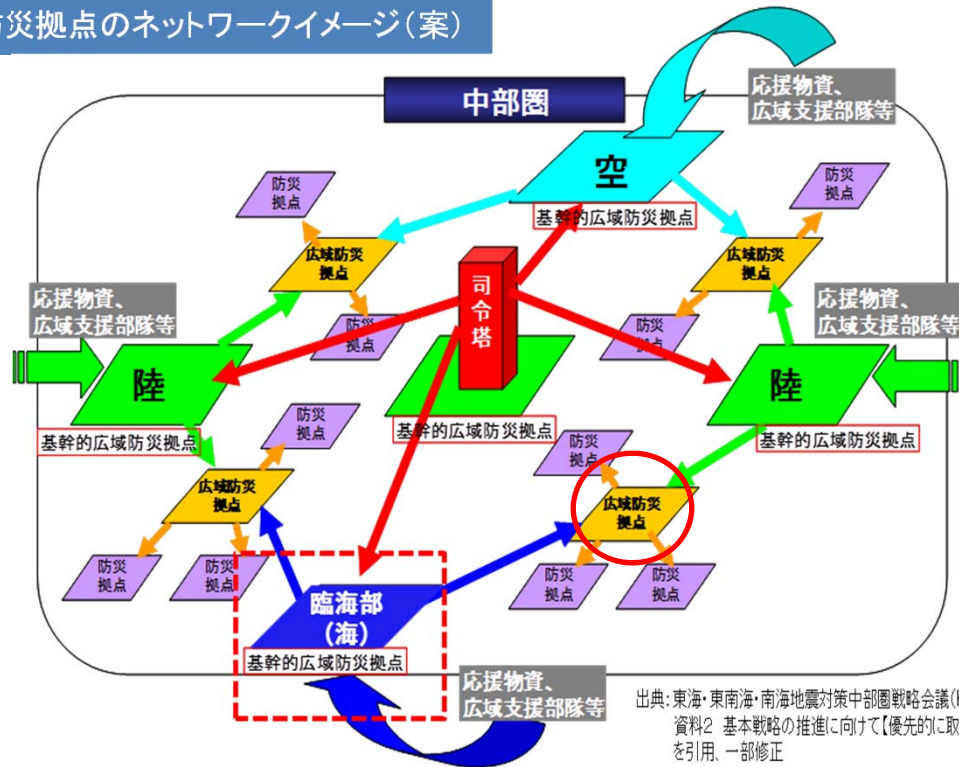


● 「防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会」

● 「広域防災ネットワーク整備協議会(仮称)」

広域的な課題 基幹的広域防災拠点について

防災拠点のネットワークイメージ(案)



出典：東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議(H23.12.27)
資料2 基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題】を引用、一部修正

出典：パンフレット「堺泉北港堺2区 基幹的広域防災拠点の整備 来るべき時に暮らしの安全を支える 近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所」から一部引用

臨海部の基幹的広域防災拠点が担う機能、役割及び必要な対策の検討(例)

【機能】

- 司令塔機能（内閣府）
国、被災県市、指定公共機関等の責任者が参集して、県境を越える被災地全体に関わる広域的な災害対策活動の総合調整を行う合同現地对策本部の機能
 - 高次支援機能
広域防災拠点のみでは対応が困難な場合に、広域防災拠点を支援し、県境を越える広域的な災害対策活動を展開するための機能
- ①救援物資の中継・分配機能
 - ②緊急復旧資機材等の備蓄
 - ③広域支援部隊の集結・ベースキャンプ機能
 - ④海上輸送支援機能
 - ⑤災害医療支援機能

【役割】

- ①耐震強化岸壁の活用
・大型船舶の支援要員の集結・出動や緊急物資の搬入・搬出
- ②オープンスペースの活用（岸壁背後の埠頭用地や防災緑地）
・広域支援部隊の集結
・ベースキャンプの設営
・人命救助活動要員の出動
・ヘリポートから被災地域への出動
・救援資材と物資等の分配、保管地
- ③臨港道路等の活用
・トラック等による救援物資の搬入、搬出
- ④浮体式防災基地の活用
・小型船舶による沿岸、内陸被災地域への支援要員の出動や救援物資の搬入、搬出

【必要な対策の検討】

- ①埠頭用地、臨港道路及びヘリポートの耐震化・液状化対策
- ②岸壁前面の航路・泊地の安全性の確保
- ③埠頭用地が被災時に荷捌き地として利用される一定のオープンスペースが速やかに確保できるよう、平常時の維持管理や適切な利用を推進する。

救援物資の中継・分配機能イメージ

